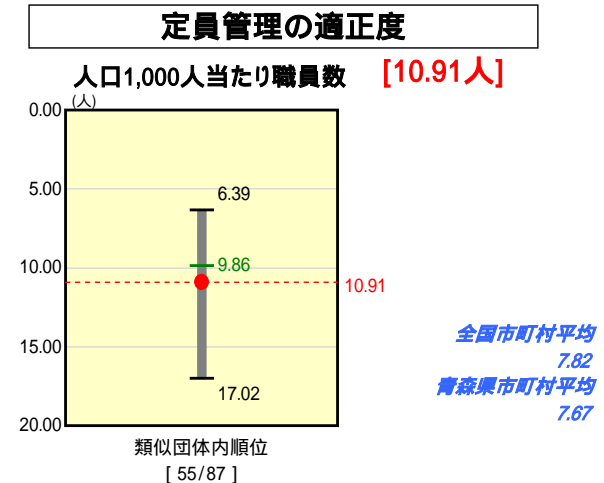
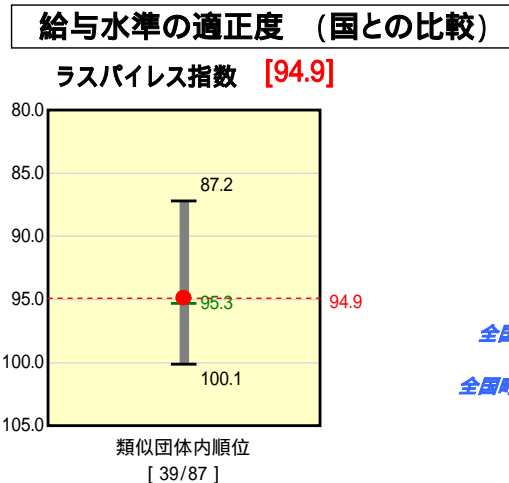
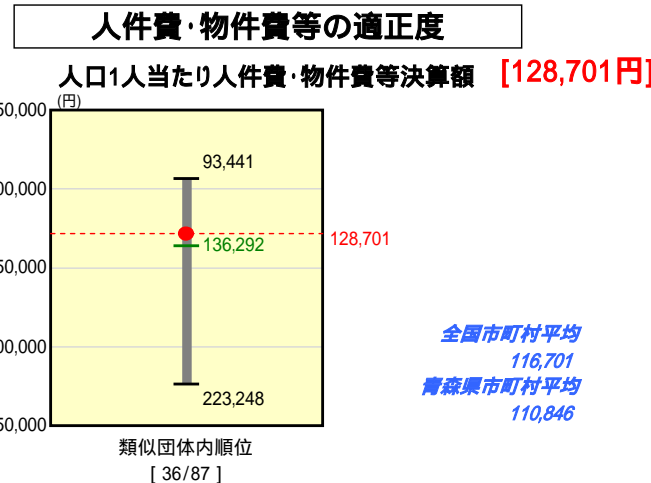
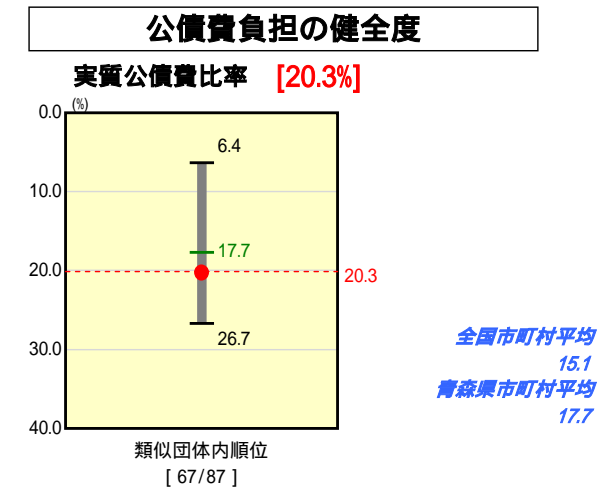
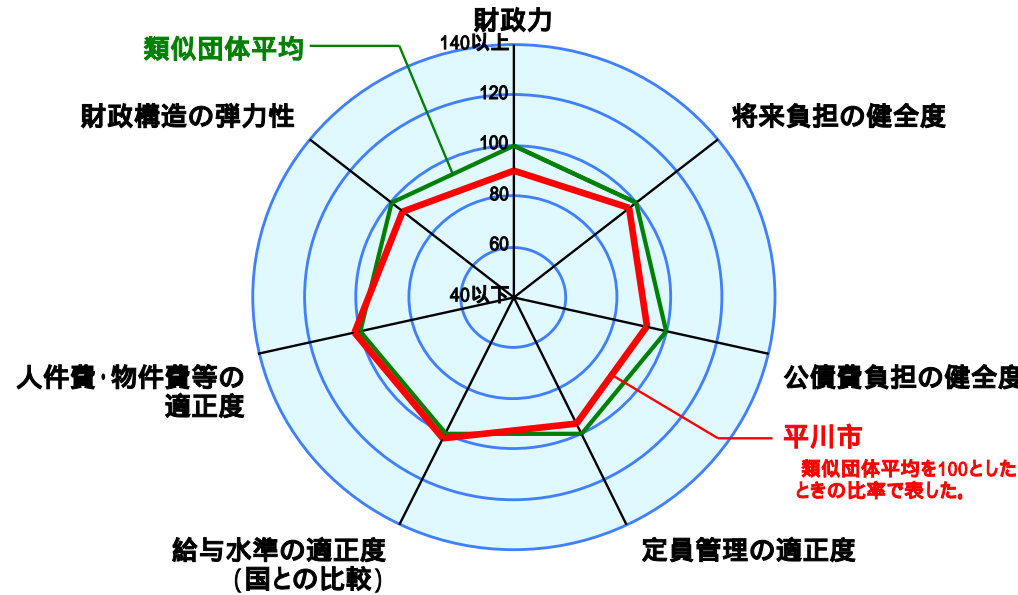
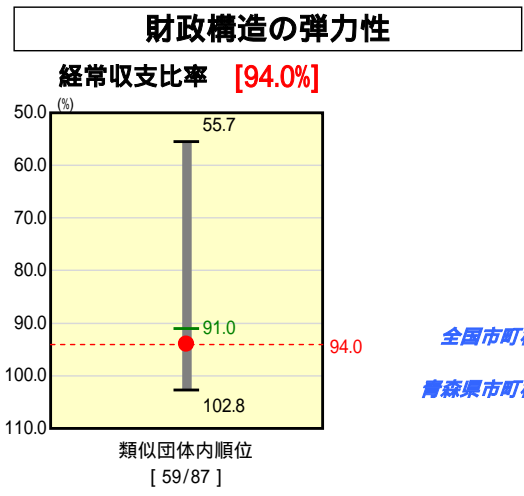
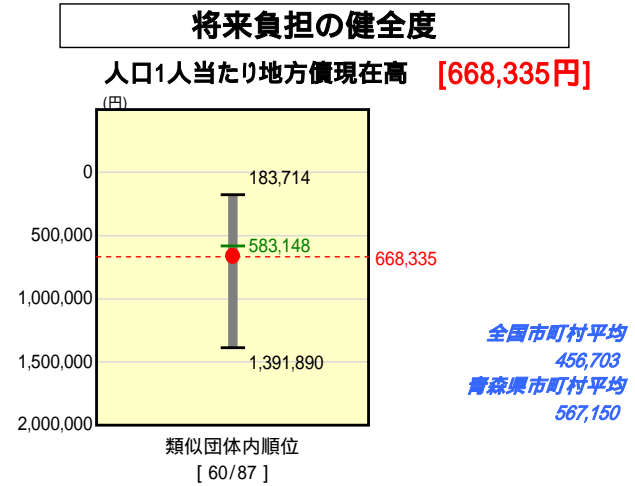
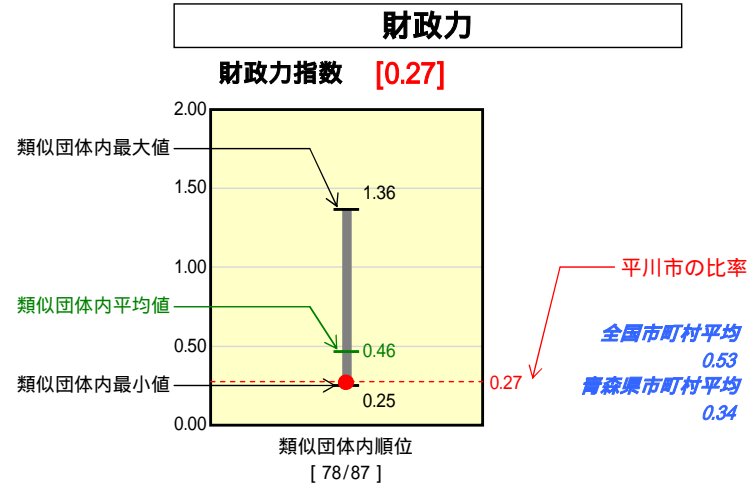


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

青森県 平川市

人口	35,190	人(H19.3.31現在)
面積	345.81	km ²
歳入総額	16,466,650	千円
歳出総額	16,196,612	千円
実質収支	245,969	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
自主財源の中核である地方税が2,215,556千円で歳入全体の16,466,650千円に対する割合が、13.5%となっています。また、市税等の徴収強化により滞納額の圧縮など、収増に努めています。さらに、普通財産の処分等を行い、財源確保に努めます。しかしながら、依然として財政基盤が弱い現状であり地方交付税等に依存せざるを得ない状況となっています。

【経常収支比率】
生活保護受給世帯の増加等に伴う扶助費や公債費の増加によるところが大きな要因となっています。

【実質公債費率】
普通建設事業費に係る地方債償還金等が増加となっている現状を改善していくため、今後においても緊急性等を的確に把握し、新規発行の抑制に努めていきます。また、高利率資金の借換及び繰上償還を計画的に実施していきます。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年、尾上中学校校舎改築事業や総合運動施設整備事業などの大型事業に伴った多額の借入を行ったことや平成

13年度からは国の地方交付税財源の不足分を補てんする臨時財政対策債(赤字地方債)の借入を行っていることから、当面は地方債の発行の抑制等を行っていきます。

【ラスパイレス指数】
昇給制度の見直しを行い、給与の上昇幅を抑制しています。今後、職務・職責に応じた制度の見直しや人事評価システムの構築などの措置を講じていきます。職員の新規採用を当面実施しないほか、特殊勤務手当の見直しなど人件費削減に努めます。

【人口1,000人当たり職員数】
町村合併したことによる組織の肥大化のため、県内市町村平均より3.24人多くなっています。当面は、定員適正化計画に基づく退職者の不補充や組織再編を検討するなど行財政の効率化、行政サービスの充実や安定的提供に努めていきます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
合併したことにより職員数が類似団体平均より多いことから、人件費の計画的な削減に努めています。さらに、物件費等においても、旅費、清掃等の委託料の見直しや指定管理者制度を導入するなどして削減に努めています。